

四半期報告書

(第88期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

長野日本無線株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員等の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 智司
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 佐々木 敦則
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 総務本部長 佐々木 敦則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（千円）	13,520,958	13,044,025	29,225,623
経常利益（千円）	131,277	245,431	681,008
四半期（当期）純利益（千円）	28,243	212,309	498,736
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△15,909	197,285	430,622
純資産額（千円）	3,421,212	4,064,790	3,867,695
総資産額（千円）	23,395,029	21,916,282	22,757,668
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	0.78	5.83	13.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	14.6	18.5	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	417,150	981,120	249,208
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△56,080	△110,479	162,451
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△553,416	△962,726	△1,060,300
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	1,736,473	1,180,534	1,273,340

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	3.21	3.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災により悪化した企業の生産活動や雇用に回復の兆しが見え始めたものの、欧州諸国の財政不安、米国の景気停滞懸念から歴史的な円高や株安など、先行きに対する不透明感をぬぐえないまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは本年度方針「飛躍の原動力となる新しい価値の創出」の下、グローバル化の深耕、付加価値製品への転換、業務プロセスの改革を積極的に推進してまいりました。

売上高は、情報・通信機器セグメントが堅調に推移したものの、メカトロニクス機器および電源・エネルギー機器セグメントが低迷し、130億4千4百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

利益につきましては、高付加価値製品の売上増加、業務改革による費用の削減などにより、営業利益は3億6千6百万円（前年同期比18.1%増）となりました。経常利益は債務圧縮に伴う支払利息の削減などにより、2億4千5百万円（前年同期比87.0%増）となりました。四半期純利益は前年度に特別損失として計上した「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」等が当期はなくなったことから、2億1千2百万円（前年同期比651.7%増）となりました。

セグメント別の売上高および利益は、以下のとおりであります。

なお、セグメント利益は、配賦不能営業費用控除前の営業利益であります。

（情報・通信機器）

公共インフラ設備機器、官公庁向け機器および業務用端末機器が増加しました。この結果、本セグメント全体の売上高は59億3千2百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

営業利益は3億6百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

（メカトロニクス機器）

三次元造形機は増加しましたが、大判複写機や複写機周辺機器などの事務用機器は減少しました。この結果、本セグメント全体の売上高は34億9千3百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

営業利益は2千6百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

（電源・エネルギー機器）

ノートパソコン用ACアダプタなどのコンシューマ電源が減少し、本セグメント全体の売上高は30億8千5百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

営業損失は3千6百万円（前年同期は営業損失9千6百万円）となりました。

上記のセグメントに含まれない「その他」の売上高は5億3千2百万円、営業利益は7千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9千2百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は11億8千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億8千1百万円（前年同四半期に比べ5億6千3百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億5千1百万円および売上債権の減少額11億5千8百万円に対して、たな卸資産の増加額4億7千7百万円および未払消費税等の減少額1億6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億1千万円（前年同四半期に比べ5千4百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8千3百万円および定期預金の預入れによる支出4千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億6千2百万円（前年同四半期に比べ4億9百万円増加）となりました。これは主に短期借入金の純増額4億6千2百万円に対して、長期借入金の返済13億8千5百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億5千5百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	36,420,538	36,420,538	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	36,420,538	—	3,649,580	—	2,840,440

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	9,098	24.98
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	8,161	22.41
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,940	8.07
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,446	3.97
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,443	3.96
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番3号	1,145	3.14
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	879	2.41
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	542	1.48
佐世保日本無線株式会社	長崎県佐世保市小佐々町黒石339番地39	292	0.80
ジェイ・アール・シー特機株式会社	神奈川県横浜市港北区新吉田東三丁目2番1号	292	0.80
計	—	26,240	72.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,402,000	36,402	—
単元未満株式	普通株式 9,538	—	—
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,402	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
長野日本無線株式 会社	長野県長野市稲里 町1163番地	9,000	—	9,000	0.02
計	—	9,000	—	9,000	0.02

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,340	1,270,534
受取手形及び売掛金	8,886,556	7,724,151
商品及び製品	467,485	537,639
仕掛品	4,700,857	5,282,466
原材料及び貯蔵品	1,018,557	840,664
繰延税金資産	300,834	301,922
その他	222,117	180,879
貸倒引当金	△29,882	△26,185
流動資産合計	16,889,866	16,112,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,458,627	1,417,505
機械装置及び運搬具（純額）	143,163	151,595
土地	3,432,429	3,432,429
リース資産（純額）	290,457	248,591
建設仮勘定	—	43,509
その他（純額）	64,327	61,826
有形固定資産合計	5,389,004	5,355,458
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	207,766	181,798
繰延税金資産	21,791	22,758
その他	234,035	230,609
貸倒引当金	△26,142	△26,142
投資その他の資産合計	437,451	409,024
固定資産合計	5,867,801	5,804,209
資産合計	22,757,668	21,916,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,644,641	5,678,129
短期借入金	3,838,000	4,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,466,932	1,961,571
未払金	258,444	267,045
未払費用	244,630	261,416
未払法人税等	91,867	59,387
製品保証引当金	13,448	13,448
その他	382,331	255,185
流動負債合計	12,940,296	12,796,183
固定負債		
長期借入金	4,515,083	3,634,608
繰延税金負債	19,808	11,271
再評価に係る繰延税金負債	613,793	613,793
退職給付引当金	445,329	461,341
役員退職慰労引当金	12,075	10,896
環境対策引当金	16,964	16,964
資産除去債務	82,337	83,231
その他	244,284	223,203
固定負債合計	5,949,677	5,055,309
負債合計	18,889,973	17,851,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	2,840,440
利益剰余金	△3,388,299	△3,175,989
自己株式	△1,483	△1,673
株主資本合計	3,100,237	3,312,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,064	9,799
土地再評価差額金	904,069	904,069
為替換算調整勘定	△157,675	△161,434
その他の包括利益累計額合計	767,458	752,433
純資産合計	3,867,695	4,064,790
負債純資産合計	22,757,668	21,916,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,520,958	13,044,025
売上原価	11,870,499	11,339,940
売上総利益	1,650,458	1,704,085
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	135,590	128,094
給料	684,809	673,201
退職給付費用	32,281	32,640
その他	487,775	503,884
販売費及び一般管理費合計	1,340,457	1,337,822
営業利益	310,001	366,263
営業外収益		
受取利息	424	251
受取配当金	2,424	2,533
受取賃貸料	4,650	3,986
助成金収入	30,854	1,808
貸倒引当金戻入額	—	3,635
その他	※1 22,669	9,606
営業外収益合計	61,024	21,822
営業外費用		
支払利息	135,121	91,300
売上債権売却損	17,769	17,662
為替差損	70,308	30,388
その他	16,548	3,303
営業外費用合計	239,748	142,654
経常利益	131,277	245,431
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,168
貸倒引当金戻入額	18,603	—
特別利益合計	18,603	6,168
特別損失		
環境対策引当金繰入額	16,964	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66,011	—
特別損失合計	82,975	—
税金等調整前四半期純利益	66,906	251,600
法人税、住民税及び事業税	52,160	42,234
法人税等調整額	△13,497	△2,944
法人税等合計	38,662	39,290
少数株主損益調整前四半期純利益	28,243	212,309
四半期純利益	28,243	212,309

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,243	212,309
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△24,286	△11,265
為替換算調整勘定	△19,865	△3,759
その他の包括利益合計	△44,152	△15,024
四半期包括利益	△15,909	197,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,909	197,285
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,906	251,600
減価償却費	185,229	180,698
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,049	16,011
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	90	△1,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60,073	△3,635
受取利息及び受取配当金	△2,848	△2,785
支払利息	135,121	91,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66,011	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,168
売上債権の増減額 (△は増加)	919,209	1,158,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,534,850	△477,467
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28,108	36,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	903,810	38,046
未払費用の増減額 (△は減少)	12,223	12,252
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,759	△106,170
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△220,169	△56,512
その他	70,449	18,766
小計	599,027	1,149,926
利息及び配当金の受取額	2,848	2,785
利息の支払額	△153,291	△97,937
法人税等の支払額	△31,434	△73,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,150	981,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△22,009	△83,811
投資有価証券の売却による収入	—	15,819
その他	△4,070	△2,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,080	△110,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△381,000	462,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,617,158	△1,385,836
リース債務の返済による支出	△55,258	△38,700
自己株式の取得による支出	—	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,416	△962,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,541	△720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195,887	△92,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,932,360	1,273,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,736,473	※1 1,180,534

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形割引高は、200,000千円であります。	1 受取手形割引高は、230,110千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※1 営業外収益のその他には、和解金16,282千円が含まれております。	—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,105,173千円	現金及び預金勘定 1,270,534千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 368,700千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 90,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,736,473千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,180,534千円</u>

(株主資本等関係)

- I 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
 配当に関する事項
 該当事項はありません。
- II 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
 配当に関する事項
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,432,465	3,821,296	3,727,518	539,678	13,520,958	—	13,520,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	2,416	27,041	1,555,907	1,585,380	△1,585,380	—
計	5,432,479	3,823,712	3,754,560	2,095,586	15,106,339	△1,585,380	13,520,958
セグメント利益又は損失 (△)	298,925	68,009	△96,919	83,487	353,503	△43,501	310,001

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	353,503
全社費用	△67,875
セグメント間取引消去	44,161
その他	△19,787
四半期連結損益計算書の営業利益	310,001

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,932,852	3,493,304	3,085,118	532,750	13,044,025	—	13,044,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	331	1,589	4,081	1,925,544	1,931,546	△1,931,546	—
計	5,933,184	3,494,893	3,089,199	2,458,295	14,975,572	△1,931,546	13,044,025
セグメント利益又は損失 (△)	306,478	26,569	△36,663	78,474	374,858	△8,595	366,263

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	374,858
全社費用	△33,158
セグメント間取引消去	47,490
その他	△22,926
四半期連結損益計算書の営業利益	366,263

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期借入金	6,982,015	7,114,511	132,496

（注）金融商品の時価の算定方法

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

科目	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期借入金	5,596,179	5,699,682	103,503

（注）金融商品の時価の算定方法

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	0円78銭	5円83銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	28,243	212,309
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	28,243	212,309
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,413	36,411

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。